

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月16日

会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社
 コード番号 8744
 (URL <http://group.unicom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 二 家 英 彰
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 西 山 義 信

TEL (03)5623-8744

決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,187	(△1.2)	△339	—	428	(△46.0)
17年9月中間期	7,274	(△29.0)	377	(△78.0)	793	(△63.2)
18年3月期	19,088	(△1.5)	2,386	(△18.5)	3,109	(△15.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△109	—	△9	08	—	—
17年9月中間期	366	(△66.5)	28	91	28	91
18年3月期	2,687	(709.8)	197	50	197	14

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 38百万円 18年3月期 127百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,041,789株 17年9月中間期 12,662,964株 18年3月期 12,537,194株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	126,848	21,136	13.6	1,436	23
17年9月中間期	94,872	16,971	17.9	1,351	98
18年3月期	151,534	18,823	12.4	1,519	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 11,992,200株 17年9月中間期 12,552,930株 18年3月期 12,249,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△9,329	6,124	3,934	15,051
17年9月中間期	1,329	△4,699	△918	11,712
18年3月期	5,001	△9,148	2,403	14,261

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 業績予想の開示について

当社グループの業績は、事業の特性上、商品市況、株式市況、為替相場の動向に大きく影響を受ける傾向があります。こうした状況下における業績予想値の公表は合理的判断に基づくものといえず、且つ、投資家・株主の皆様のご判断を惑わす懸念があるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、四半期毎の業績開示及び適時の重要情報開示を行うことにより便宜を図ってまいりたい所存であります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社20社（連結子会社5社、非連結子会社12社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社）で構成され、その事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けについては下記のとおりとなっております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引関連事業

①商品先物取引業

当社グループは、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。グループ内では、日本ユニコム(株)が商品先物取引の受託業務を行っており、日産センチュリー証券(株)が商品先物取引の受託取次ぎ業務を行っております。

②外国為替取引（以下、当社での通称である「通貨証拠金取引」という）

当社グループ内では、日本ユニコム(株)及び日産センチュリー証券(株)が同取引を行っております。顧客より取引証拠金の預託を事前に受け、通貨の売買の予約をするという担保ベースの取引であり、金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録を受けております。

③商品投資販売業

当社グループでは、商品投資に係る事業の規制に関する法律（商品ファンド法）に基づき、商品ファンドの組成及び運用管理、販売を行っております。商品ファンドは、運用資産の50%以上を、商品先物などの商品関連を投資対象とするものであります。

以上のほか、当社グループは①～③の事業に付帯するサービスとして、関係会社において下記のサービス提供を行っております。

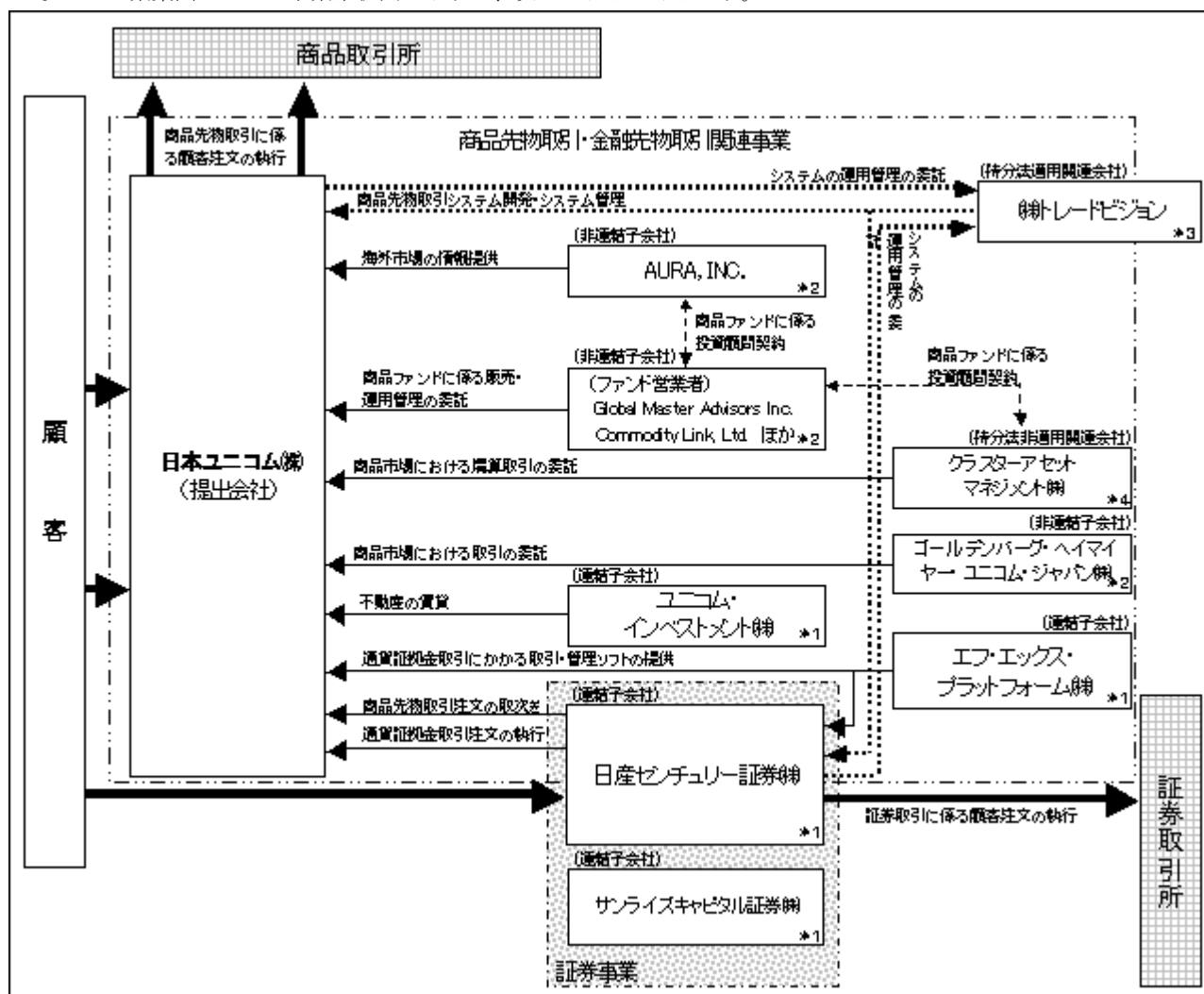
- a. 通貨証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供
- b. 投資顧問業
- c. 商品先物取引システムの開発及びシステム管理に係るアウトソーシング・サービスの提供
- d. 海外市場の情報提供サービス
- e. 商品市場等におけるプロップ取引

(2) 証券業

当社グループでは、日産センチュリー証券(株)において、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の証券業務を行っており、また、サンライズキャピタル証券(株)では証券業務のうち、特に投資銀行業務及びトレーディング業務を中心に行っております。

なお、日本ユニコム(株)は日産センチュリー証券(株)を所属証券会社として証券仲介業の登録を受けております。

以上の企業集団について事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- * 1 連結子会社（日産センチュリー証券株式会社、サンライズキャピタル証券株式会社、ユニコム・インベストメント株式会社、日本ユニコム分割準備株式会社、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社）
- * 2 非連結子会社（ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社、富士マネジメント株式会社、AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、Commodity Link, Ltd. 他 7 社）
- * 3 持分法適用関連会社（株式会社トレードビジョン）
- * 4 持分法非適用関連会社（クラスタアセットマネジメント株式会社、他 1 社）

- (注) 1. 日産証券株式会社及びセンチュリー証券株式会社は、平成18年6月5日付けで、日産証券株式会社がセンチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務を承継する吸収分割を実施いたしました。これに伴い、同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー証券株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」にそれぞれ商号変更しております。
2. 当社は、持株会社体制に移行するにあたり、その準備を行うため、「日本ユニコム分割準備株式会社（本社所在地 東京都中央区、設立時資本金 5,000万円、設立時代表取締役 河島 毅）」を平成18年4月12日付けをもって設立し、新たに連結子会社の範囲に加えております。
3. 当社は、平成18年10月1日付けをもって、商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を、日本ユニコム分割準備会社（注2）に包括的に承継させる吸収分割を実施し、持株会社へと移行致しました。これに伴い、同日付けで当社は「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号変更し、また事業承継会社である日本ユニコム分割準備株式会社の商号につきましても「日本ユニコム株式会社」に変更しております。
4. エフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、従来、持分法適用非連結子会社にしておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、当社が創業以来掲げている“お客様とともに歩む”をグループ共有の理念とし、公共の利益と会社の健全な発展を調和し、社会に貢献していくことを基本方針としております。グループ各社における徹底したコンプライアンス重視の事業運営を前提とし、投資・金融サービス企業としてお客様が真に求めるサービスは何かを追求・分析して、付加価値の高いサービスを提供し続けることで、顧客満足度を最大限に高めるられるよう努めております。

ここ数年、我が国における個人資産運用のあり方は「貯蓄」から「投資」へと変化し、銀行・証券・保険をはじめとしたあらゆる金融業界において、従来の法律体系の枠組み及びビジネスモデルの転換や再構築が進行しております。また来年には、投資商品全般を横断的に規制することを目的とした「金融商品取引法」の施行も予定されており、金融業界全体の改革の潮流はそのスピードを更に加速していくものと予測されます。

当社グループの中核事業である商品先物取引の業界におきましても、平成10年及び平成17年と二度にわたる商品取引所法の大改正により、委託手数料の自由化や行為規制強化等が図られたことによって、商品取引員の収益は圧迫され、その経営環境は急速に変化してきました。当社グループは、あらゆる経営環境の変化にも柔軟に対応し、継続的に企業価値を向上させることができるよう、収益源の多様化を重要な経営課題の一つと位置付け、証券業や通貨証拠金取引を始めとした新規事業への参入に早くから取り組んできており、その結果、現在のグループ全体の収益構造やビジネスモデルは従来のものから大きく転換しつつあります。

本年10月、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。この経営体制の移行は、グループ会社のビジネス範囲が拡大し、その規模が大きくなったことから、経営戦略策定機能と事業推進機能を分離し、各グループ会社の役割をそれぞれ明確にすることが、さらなる収益力の強化と一層強固な経営基盤の構築につながると判断し行ったものであります。

今後は持株会社である当社「ユニコムグループホールディングス株式会社」を核としたグループ運営を通して、経営方針の具現化を一層推し進めることでお客様の信用を勝ち得ていくと共に、新しい経営組織体による今まで以上に透明性の高い経営の実践と適正利益の安定的な確保をなし、引き続き株主価値の最大化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する安定した配当を維持し、適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。内部留保につきましては、長期的な展望にたった財務基盤の強化や利益部門及び成長分野への資金配分、IT部門のシステム開発費などの企業価値を高めるための投資に有効活用してまいります。

また、社内のモチベーションを高め、将来のグループ業績拡大につなげていくために、適宜、役職員に対するストックオプションの付与も検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図る上で、投資単位の引下げは有効な施策の一つであると認識しております。現在のところ投資単位は50万円をはるかに下回る水準で推移しておりますが、将来において株価が上昇し50万円を上回るような場合には、1単元株式数の変更や株式分割などを実施し50万円未満になるように努める方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を有効活用し、成長分野への積極投資、財務基盤の強化を行う上で、その効率性を高めるとの観点から株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。ROE10%以上を目標値とし、その継続的な達成に努めることで、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、前述いたしました投資・資産運用に対する顧客の意識変化や各種法整備の進展に伴う規制強化等の様々な要因を受け、今後も大きく変化していくものと思われれます。こうした中、当社グループが安定的な成長を持続できる企業であるためには、グループ内で統一された経営戦略に基づきながらも、実際の事業運営に関しては柔軟且つ迅速な対応が行える体制を敷いておく必要があると考えております。

この体制構築に向けた経営機構改革として、当社グループは、本年10月をもって持株会社体制に移行いたしました。持株会社としてグループ戦略のマネジメント機能を担う当社を中心に、下記の諸施策を実行していくこと

で、投資・金融サービス企業として当社グループの更なる発展・飛躍を目指す所存です。

① 各グループ会社の役割の明確化

持株会社体制に移行したことに伴い、グループ各社それぞれの役割をより一層明確にしております。当社はグループ会社の管理・運営を担う持株会社として、グループ全体を俯瞰して最適な資本政策を策定するとともに、各子会社に対しては、人材の一括採用や配置、システムの開発及び提供、そして企業運営に係る助言といった経営支援を行っております。また、M&Aを活用した既存事業の拡大及び新規事業への参入についても積極的に検討し、グループ総合力の強化を目指します。

「日本ユニコム株式会社」、「日産センチュリー証券株式会社」を中心とする各事業会社においては、事業の推進に専念し、各々の事業において勝ち組となるべく顧客サービスのさらなる向上に努め、多様化する資産運用のニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制を強化しております。また、各事業会社におけるコンプライアンス体制や内部統制システムを整備し、個々の会社が持つ基本機能を向上させることで、グループ全体として効率的かつ強固な経営基盤の構築を図っております。

② 各事業部門の強化

(商品先物取引業)

現在、当社グループの収益の中核を担っている商品先物取引業の対面取引部門につきましては、昨年の法改正を受けた行為規制強化等の要因を受け、今までにないほど厳しい営業環境にさらされております。

これに対し、当社グループでは、投資クラブの設置やセミナー型営業の展開を通して、対面営業サービスにおける付加価値の増強に努めることで、同部門の収益の維持・向上を図ってまいりました。そして本年、対面営業のための新しいツールとして、携帯電話で商品先物市場の価格情報をオンタイムで配信する新サービス

「P-フラッシュ」をリリース致しました。本サービスの提供を通じて、対面営業部門のお客様に商品先物価格等の情報をリアルタイムに収集していただくことで、より透明性の高い取引環境を実現するとともに、お客様にとって身近な携帯電話端末を用いたサービスを対面営業に組み込むことにより、同業他社における対面営業サービスとの差別化を明確にしていけるものと考えております。

また、当社グループでは、上記の対面営業部門を軸と位置付けながらも、多様なお客様ニーズにお応えできるよう、それ以外の営業チャネルであるオンライン取引、コールセンター取引、FA取引についても、それぞれの取引形態の特性を活かしたサービスの展開を一層推し進めていくことで、その強化・拡充を図ってまいります。

(通貨証拠金取引業)

当社グループの通貨証拠金取引は順調に顧客基盤が拡大しており、現在では収益源の柱の一つとなっております。当社グループでは当中間期においても、本年4月より取引手数料の大幅引下げを行ったほか、携帯電話で外国為替市場の価格情報をオンタイムで配信する新サービス「為替生中継」をリリースするなど、顧客利便性の向上に向けた取組みを行っております。引き続きお客様から信頼され安心される取引環境の整備及びシステムの開発、向上に努めることで、競合他社との差別化を鮮明にし、顧客基盤の拡充、収益力の更なる強化を図ってまいります。

またこれに併せて、当社グループ独自で開発・運用を行っている外国為替証拠金取引に係る取引・管理システムを、他の外国為替業者や証券会社等に提供するASP事業にも注力してまいります。

(証券業)

当社グループは、投資・資産運用に係る幅広いサービスをワンストップで提供できる体制の構築を重要な戦略としており、その遂行において証券業は特に注力すべき分野と認識し、当該分野の即効的かつ効率的な強化・拡充を図るため、積極的にM&A等も活用してまいりました。

現在、当社グループは、日産センチュリー証券株式会社及びサンライズキャピタル証券株式会社の2証券会社を有し、前者は個人及び法人営業部門を担う総合証券会社として、後者はトレーディング業務及び投資銀行業務に特化した証券会社として、それぞれの特色分けをなした事業を展開しております。

これらの証券事業のうち、当社グループでは特に証券営業部門における地域密着型の対面営業に力点を置いており、その強化策の一つとして証券店舗網の拡充を進めていく考えであります。この店舗拡充に関しては、既に福岡支店で実施しておりますとおり、日本ユニコム株式会社の既存の商品先物取引営業店舗を積極的に活用することで、あわせて商品先物取引業と証券業の共同店舗化の推進を図る方針であります。

(その他事業部門)

当社グループは、上記の各事業のほか、商品ファンド業、プロップ取引、投資顧問業等を行っております。これらの事業はいずれもグループ収益源の多角化のためここ数年の間に着手したものであり、その収益のグル

ープ全体の収益に対する割合は現段階では低いものでありますが、短期間の中で着実な実績をあげてきております。当社グループとしましては、今後も継続してこれら事業の増強を推し進め、グループ経営における新たな収益の柱として位置付けられるよう育成してまいります。特に商品ファンドにつきましては、ミドルリスク・ミドルリターン又はローリスク・ローリターンの商品の組成・販売に注力することで、商品先物取引のお客様とは異なった顧客層の獲得を目指せるものと考え、特に注力してまいります。

③ 企業価値向上のための有効投資及びコスト低減

当社グループが継続的な事業の成長を実現し、企業価値の向上を図っていくためには、将来の経営環境の変化へ柔軟に対応し、厳しい環境下においても目標とする利益水準を達成できる強固な収益基盤の構築と、営業費用削減による収益率の向上を同時に行っていく必要があります。

そのため、当社グループでは、成長分野に対してはグループ経営資源を重点的かつ効率的に投入し事業規模の拡大を図るとともに、各事業会社において重複するITシステム等の機能についてはグループ内で集約させ、また費用対効果の点検を継続して行うことで不要な費用を洗い出し、グループ全体におけるコスト低減を図ってまいります。

④ コンプライアンス及び内部統制システムの強化

当社グループは、コンプライアンスを経営における重要課題と位置付けております。そのための具体的な活動として、これまでも、「ユニコムグループ役職員行動規範」を作成し、グループ全役員においてそれを確実に実行たらしめるため、社内イントラを通じた経営陣メッセージの配信、社内研修の定期開催、管理部門主導による社員指導等を行ってきておりますが、今後についてもこうした活動をさらに推し進めていくことでコンプライアンスの一層の徹底を図ってまいります。

また、日本版SOX法に適合しうよう、既存の内部統制システムの再整備にグループ会社全体で早期に着手することで、ステークホルダーの方々から適正な企業運営に根ざした健全な成長企業として認知され、より多くの信頼を得られるよう努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社グループは本年10月1日を期して、当社の事業部門であった商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社に包括的に承継させる吸収分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

これに伴い、持株会社である当社は「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」に、また事業を承継した「日本ユニコム分割準備株式会社」は「日本ユニコム株式会社」にそれぞれ商号変更しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、昨年10月に日産センチュリー証券（旧日産証券）を買収したことにより証券手数料収入が増収となりました。ただ、商品先物取引部門における委託手数料や通貨取引関連収益につきましては、下記に述べておりますように減収となったため、全体としての営業収益は前年同期実績を若干下回ることとなりました。

各事業部門別の業績は、次のとおりとなっております。

(商品先物取引事業)

当上半期（4～9月）の商品先物取引市場では、貴金属など一部の市場において前年同期を上回る売買もあったものの、主力銘柄の一つである石油市場が下落基調となったことで個人投資家の商品先物全体に対する投資意欲は減退し、売買が振るわなかったことが影響し、全国商品取引所総売買高は47,624千枚、前年同期（52,182千枚）比8.7%減となりました。

こうした中、当社グループの平成18年4月～9月の委託売買高は、市況の活況を受け貴金属市場銘柄で874千枚と前年同期比113.7%の増加となったものの、先に述べた要因により石油市場銘柄で934千枚と前年同期比58.6%の大幅な減少となったことが影響し、全体では3,104千枚（前年同期比18.8%減）となりました。こうした市況要因による商品売買高の不調に加え、当社グループではコンプライアンスをこれまで以上に強化することを目的とした営業モデルの再構築を行う途上にあつたため、積極的な営業展開が行えなかったことから、当社グループの商品委託手数料収入は前期比24.2%減となる3,465百万円となりました。

なお、その他自己売買損益につきましては、8百万円の損失（前年同期は403百万円の損失）となっております。

(通貨証拠金取引・その他事業)

当上半期の外国為替市場は、米ドル円市場のボラティリティの高まりを受けて活況を呈しましたが、顧客基盤拡大に向けた積極的な営業政策の一つとして本年4月に行った手数料の引下げが短期的な減収要因となり、通貨取引関連収益は947百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

その他商品投資販売業（商品ファンド業）においては、昨年の「ガソリンブルーバセレクト」、本年1月の「ゴールドエッグNZ」に続き、本年6月には新ファンドとして「MSアセットマネジメント」をリリースし、商品ファンドのラインアップはさらに充実してまいりました。ただ、商品先物取引事業で述べたように、商品先物取引に対する投資人氣が低迷したことによって、商品ファンド収益は18百万円（前年同期比31.4%減）となっております。

(証券事業)

当社グループにおきましては、上記のとおり、昨年10月に日産センチュリー証券（旧日産証券）を買収したことにより、当中間期において同社が連結業績に加算されることとなったため、当中間連結会計期間における証券委託手数料は2,357百万円（前年同期比63.3%増）となりました。また金融収益につきましても、買収効果により信用取引融資残高が増加したことによって224百万円（前年同期比140%増）となりました。

上記の結果、証券売買損益等を加えた証券業関連収益では2,675百万円（前年同期比68.9%増）となっております。

以上の各事業部門の業績を受け、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は営業収益7,187百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益428百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

また、税金等調整前中間純利益は211百万円となりましたが、期初において計上していた繰延税金資産に係る評価性引当額を計上したことから、その分の法人税等調整額が増加したため、中間純利益につきましては△109百万円（前年同期は366百万円の利益）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3,084百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は14,796百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を211百万円計上し、差入保証金の減少が4,427百万円、委託者未収金の減少が314百万円となったこと等の増加要因がありました。しかし、預り金が4,910百万円減少し、受入保証金が2,975百万円減少したことや、商品先物取引と通貨証拠金取引の預り証拠金が合わせて2,228百万円減少したこと等が減少要因となり、差引で9,329百万円の支出（前中間連結会計期間は1,329百万円の収入）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出を2,495百万円計上したものの、金銭の信託の純減少額が7,955百万円に達したことが主因となり、差引で6,124百万円の収入（前中間連結会計期間は4,699百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出を500百万円、配当金の支払額を489百万円、自己株式の取得による支出を550百万円計上した一方で、短期借入金が5,510百万円増加したことにより、差引で3,934百万円の収入（前中間連結会計期間は918百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	21.0	19.4	17.9	12.4	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	21.1	17.2	18.8	13.5
債務償還年数 (年)	—	1.5	—	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.5	—	16.6	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等その他に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、当該リスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図ってまいり所存であります。

なお、下記の文中においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日（平成18年11月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

(i) 市況による影響

当社グループの営業収益は、商品先物取引及び証券取引における受取手数料収入がその大半を占めております。これらの取引は相場商品を取引の対象としていることから、その受取手数料収入は商品市場、株式市場の市況動向の影響を受けやすく、結果、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(ii) オンライントレード取引について

当社では、商品先物取引、通貨証拠金取引、そして証券取引におきましてオンライン取引のサービスを提供しております。インターネットの急速な普及と、オンライン取引での取引手数料が対面取引よりも廉価であることの利便性から、オンライン取引を利用する顧客は相当数に及んでおります。

当社グループではオンライン取引に関して、システムの改良をはじめコンピュータの容量拡大、ソフトウェアの更新を行うほか、災害等不測の事態に備えてのリスク管理に努めておりますが、万が一、コンピュータのシステム・ダウン等により重大なトラブルが発生した場合、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(iii) 自己売買業務について

当社では商品先物取引及び証券取引の自己売買業務、すなわち市場動向を予測し、自己の計算による取引を行っており、その損益は、営業収益の内「売買損益」に含まれております。

この自己売買業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、当社グループが市場動向予測を誤った場合や不測の事態が生じた場合等に、「売買損益」において損失を計上する可能性があります。

(iv) 法的規制等について

当社グループの各会社につきましては、その業務に応じて各種業法の適用を受けております。主要事業会社では「日本ユニコム株式会社」、「日産センチュリー証券株式会社」が商品取引所法、金融先物取引法、商品投資に係る事業の規制に関する法律、証券取引法をはじめ、消費者契約法、金融商品販売法など関係諸法令の適用を受けており、その事業運営はこれら法令に基づき農林水産省、経済産業省及び金融庁といった行政当局の監督・指導のもとで行われております。

当社グループでは、グループ全体を通じたコンプライアンスの維持・確立を徹底すべく、役職員一同を対象とした定期研修の実施を行うほか、事業会社にはコンプライアンス委員会、業務監査部を設置するなどして、倫理・法令違反に関わるリスク未然防止の内部管理体制の整備を努めております。

しかしながら万が一、法令違反等の問題が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下がお客様との取引を減少させ、結果、業務運営や業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、各事業会社において、適用を受ける業法に対する違反や、それぞれの業法にて定められている一定の財務要件を満たせなくなるなどの事態が生じた場合には、監督官庁より許認可又は登録の取消、業務停止などの行政処分が行われ、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性があります。

(v) 個人情報について

当社グループは、事業の特性上、多数の個人のお客様の情報を保有するほか、個人情報を含む様々な経営上の内部資料を有しております。こうした個人情報を有する企業におきましては、「個人情報保護法」が平成17年4月に全面施行されたことに伴い、企業の社会的責任に基づく適正かつ厳重な管理がより一層求められることとなりました。

グループ各社におきましては、これらの情報の管理について、情報管理に関する社内規定の整備や業務上の事務手続きの策定などを行うとともに、コンピュータによりデータベース化されているものに関しましては、専門知識を有するシステム要員により、不正アクセスやコンピュータウィルスなどによる損害を未然に防ぐセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、こうした対策にもかかわらず、個人情報等の重要な情報が外部に漏洩する事態が生じた場合に

は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 訴訟について

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中のものが連結ベースで1件（訴訟金額合計129百万円）あります。

当社グループは、商品先物取引および証券取引において、取引における見解や意見等の相違から委託者より損害賠償請求の提訴を受けることがございます。当社グループとしましては、当該取引における全ての行為は、関連法令・諸規則等を遵守したものであり、また、取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明・誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要することもあり、将来的な結果を予測するのは困難な場合がございます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	15,295,921		21,522,407			21,286,371		
2. 委託者未収金		777,842		729,764			1,179,283		
3. 保管有価証券	※2	3,769,327		4,472,501			4,498,599		
4. 委託者先物取引差金	※5	3,177,406		2,031,776			604,660		
5. 差入保証金		23,016,282		20,224,540			24,433,690		
6. 信用取引資産									
(1) 信用取引貸付金		15,413,426		33,977,987			49,496,695		
(2) 信用取引借証券担保金		1,986,101	17,399,527	1,876,197	35,854,184		1,576,399	51,073,095	
7. 金銭の信託	※2	20,391,000		25,698,232			33,653,902		
8. その他	※2	2,151,278		2,422,741			2,796,980		
貸倒引当金		△396,223		△398,283			△705,115		
流動資産合計		85,582,362	90.2	112,557,866	88.7	26,975,503	138,821,467	91.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	906,938		2,212,904			1,333,360		
(2) 土地	※2	294,225		2,331,561			980,629		
(3) その他		802,800		813,614			808,903		
有形固定資産合計		2,003,964	2.1	5,358,080	4.2	3,354,115	3,122,894	2.0	
2. 無形固定資産		394,806	0.4	677,411	0.6	282,605	684,624	0.5	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	4,124,435		4,868,808			5,594,198		
(2) その他		3,650,722		4,415,001			4,208,774		
貸倒引当金		△883,456		△1,028,919			△897,691		
投資その他の資産合計		6,891,701	7.3	8,254,890	6.5	1,363,188	8,905,281	5.9	
固定資産合計		9,290,472	9.8	14,290,382	11.3	4,999,910	12,712,800	8.4	
資産合計		94,872,835	100.0	126,848,249	100.0	31,975,414	151,534,267	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※2	1,553,900		12,376,149			7,224,652	
2. 一年以内償還 予定社債		500,000		—			500,000	
3. 未払法人税等		333,300		109,715			828,844	
4. 賞与引当金		230,640		229,312			490,811	
5. 預り証拠金		29,927,367		14,708,786			16,040,105	
6. 預り証拠金代 用有価証券		3,769,327		4,250,353			4,225,446	
7. 外国為替取引 預り証拠金		—		9,030,967			9,928,195	
8. 外国為替取引 預り証拠金代 用有価証券		—		222,147			273,152	
9. 信用取引負債								
(1) 信用取引借 入金	※2	14,503,668		25,499,367			41,533,535	
(2) 信用取引貸 証券受入金		2,833,360		3,405,087			3,241,936	
計		17,337,029		28,904,455			44,775,472	
10. 預り金		12,919,304		17,526,848			22,440,189	
11. 受入保証金		7,041,733		12,842,949			15,818,916	
12. その他		689,692		973,445			1,115,623	
流動負債合計		74,302,295	78.3	101,175,130	79.8	26,872,835	123,661,410	81.6
II 固定負債								
1. 退職給付引当 金		901,061		940,361			938,331	
2. 役員退職引当 金		577,141		741,917			829,974	
3. その他		1,183,161		2,086,237			2,509,084	
固定負債合計		2,661,364	2.8	3,768,516	2.9	1,107,151	4,277,389	2.8
III 特別法上の準備 金								
1. 商品取引責任 準備金	※3	509,224		290,405			155,915	
2. 証券取引責任 準備金	※4	275,256		477,384			451,534	
特別法上の準備 金合計		784,480	0.8	767,789	0.6	△16,691	607,449	0.4
負債合計		77,748,141	81.9	105,711,436	83.3	27,963,295	128,546,250	84.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		153,322	0.2	—	—	△153,322	4,164,074	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I 資本金		2,753,500	2.9	—	—	—	2,753,500	1.8		
II 資本剰余金		1,954,522	2.0	—	—	—	1,954,522	1.3		
III 利益剰余金		12,310,830	13.0	—	—	—	14,632,009	9.7		
IV その他有価証券評 価差額金		346,884	0.4	—	—	—	342,498	0.2		
V 自己株式		△394,366	△0.4	—	—	—	△858,588	△0.6		
資本合計		16,971,370	17.9	—	—	—	18,823,942	12.4		
負債、少数株主持 分及び資本合計		94,872,835	100.0	—	—	—	151,534,267	100.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	2,753,500	2.2	—	—	—		
2. 資本剰余金		—	—	1,954,522	1.5	—	—	—		
3. 利益剰余金		—	—	13,821,472	10.9	—	—	—		
4. 自己株式		—	—	△1,408,475	△1.1	—	—	—		
株主資本合計		—	—	17,121,018	13.5	—	—	—		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	102,509	0.1	—	—	—		
評価・換算差額等 合計		—	—	102,509	0.1	—	—	—		
III 新株予約権		—	—	—	—	—	—	—		
IV 少数株主持分		—	—	3,913,284	3.1	—	—	—		
純資産合計		—	—	21,136,812	16.7	—	—	—		
負債・純資産合計		—	—	126,848,249	100.0	—	—	—		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益											
1. 受取手数料		6,018,381			5,823,498				15,148,526		
2. 売買損益		△357,129			85,618				△114,996		
3. 通貨取引関連 収益		1,493,266			947,692				3,680,850		
4. その他		119,682	7,274,201	100.0	330,651	7,187,460	100.0	△86,740	374,312	19,088,694	100.0
II 営業費用	※1		6,896,835	94.8		7,526,516	104.7	629,680		16,701,859	87.5
営業利益又は 営業損失 (△)			377,365	5.2	△339,055	△4.7	△716,420			2,386,834	12.5
III 営業外収益											
1. 受取利息		23,996			24,487				48,575		
2. 受取配当金		17,386			86,146				27,016		
3. 匿名組合収益		56,900			462,587				135,308		
4. 有価証券売却 益		84,883			—				84,883		
5. 投資有価証券 売却益		—			53,152				—		
6. 投資事業組合 収益		133,548			—				189,735		
7. 持分法による 投資利益		38,247			3,465				127,376		
8. 負ののれんの 償却額		49,812			117,213				133,317		
9. その他		55,001	459,778	6.3	115,897	862,950	12.0	403,172	119,441	865,654	4.5
IV 営業外費用											
1. 支払利息		30,225			59,579				75,555		
2. 支払手数料		6,426			24,250				34,176		
3. その他		6,984	43,636	0.6	11,967	95,796	1.3	52,160	33,152	142,883	0.7
経常利益			793,507	10.9		428,098	6.0	△365,409		3,109,605	16.3
V 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		1,967			292,908				787,589		
2. その他		—	1,967	0.0	30,346	323,254	4.5	321,286	353,353	1,140,942	6.0
VI 特別損失											
1. 固定資産売 却・除却損	※2	4,247			106,908				67,597		
2. 投資有価証券 評価損		308			97,500				15,308		
3. 商品取引責任 準備金繰入額		79,974			134,489				—		
4. 証券取引責任 準備金繰入額		38,899			25,850				115,582		
5. 減損損失	※4	82,783			—				82,783		
6. 統合関連費用		—			152,963				—		
7. その他	※3	10,550	216,763	3.0	22,266	539,978	7.5	323,214	18,350	299,622	1.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			578,711	7.9		211,374	3.0	△367,337		3,950,925	20.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
法人税、住民税及 び事業税		264,089			78,923				985,796		
法人税等調整額		△51,150	212,938	2.9	207,754	286,677	4.0	4,326	△227,405	758,390	4.0
少数株主利益又は 損失 (△)			△352	△0.0		34,041	0.5	1,807		505,230	2.6
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			366,125	5.0		△109,345	△1.5	△475,470		2,687,304	14.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,954,522		1,954,522
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,954,522		1,954,522
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,526,909		12,526,909
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		366,125	366,125	2,687,304	2,687,304
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		382,203		382,203	
2. 役員賞与		200,000	582,203	200,000	582,203
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			12,310,830		14,632,009

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	14,632,009	△858,588	18,481,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			△489,992		△489,992
役員賞与(千円)(注)			△211,200		△211,200
中間純利益(千円)			△109,345		△109,345
自己株式の取得(千円)				△549,887	△549,887
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△810,537	△549,887	△1,360,425
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,753,500	1,954,522	13,821,472	△1,408,475	17,121,018

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	342,498	342,498	—	4,164,074	22,988,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)					△489,992
役員賞与(千円)(注)					△211,200
中間純利益(千円)					△109,345
自己株式の取得(千円)					△549,887
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△239,988	△239,988		△250,790	△490,779
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△239,988	△239,988		△250,790	△1,851,204
平成18年9月30日 残高 (千円)	102,509	102,509	—	3,913,284	21,136,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		578,711	211,374		3,950,925
減価償却費		194,527	240,416		463,541
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		84,689	△175,604		341,382
受取利息及び受取配 当金		△219,490	△484,675		△626,531
支払利息		119,768	205,818		296,438
投資有価証券売却益		△1,967	△346,060		△787,589
固定資産売却・除去 損		4,247	106,908		67,597
減損損失		82,783	—		82,783
投資有価証券評価損		308	97,500		15,308
委託者未収金の増減 額 (増加:△)		3,499,103	314,173		3,127,588
協会預託金 (委託者 債権の分離保管) の 増減額 (増加:△)		3,100,000	—		3,100,000
為替予約資産の増減 額 (増加:△)		295,383	△133,826		991,293
差入保証金の増減額 (増加:△)		△12,140,415	4,427,885		△10,683,459
委託者先物取引差金 の増減額 (増加: △)		2,343,141	△1,427,116		4,915,887
信用取引資産の増減 額 (増加:△)		△795,885	15,218,910		△21,510,964
委託者未払金の増減 額 (減少:△)		△1,413,523	—		△1,413,523
預り証拠金の増減額 (減少:△)		△2,899,913	△1,280,314		△5,152,272
外国為替取引預り証 拠金の増減額 (減 少:△)		—	△948,232		△1,706,708
信用取引負債の増減 額 (減少:△)		1,240,185	△15,871,017		19,555,077
預り金の増減額 (減 少:△)		5,502,697	△4,910,635		7,043,161
未払金の増減額 (減 少:△)		△572,100	△112,310		△381,781
受入保証金の増減額 (減少:△)		2,150,413	△2,975,967		6,980,961
役員賞与の支払額		△200,000	△200,000		△200,000

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
その他		108,294	△746,143		△3,676,880
小計		1,060,958	△8,788,915	△9,849,874	4,792,239
利息及び配当金の受 取額		191,649	393,468		546,795
利息の支払額		△128,627	△213,239		△300,562
法人税等の支払額		△17,293	△720,769		△260,343
法人税等の還付額		223,056	—		223,056
営業活動による キャッシュ・フロー		1,329,743	△9,329,456	△10,659,199	5,001,184

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー					
預入期間が3カ月を 超える定期預金の純 増減額 (△:増加)		—	3,000		135,304
金銭の信託の純増減 額 (△:増加)		△4,650,066	7,955,669		△9,893,486
有価証券の償還・売 却による収入		132,936	—		132,936
有形固定資産及び無 形固定資産の取得に よる支出		△255,299	△2,495,559		△778,589
有形固定資産及び無 形固定資産の売却に よる収入		19,200	24,852		22,365
投資有価証券の取得 による支出		△20,000	△34,985		△30,922
投資有価証券の償 還・売却による収入		165,239	913,302		1,325,555
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	※2	—	—		△257,239
子会社株式売却によ る収入		—	—		252,252
子会社株式取得によ る支出		—	—		△144,436
関連会社株式の取得 による支出		△46,000	—		△46,000
非連結子会社株式の 売却による収入		27,500	—		27,500
非連結子会社株式等 の取得による支出		△30,000	—		△30,000
出資金に係る収入		—	11,676		500
出資金に係る支出		△12,100	—		△49,900
投資事業組合及び匿 名組合に係る収入		—	25,565		330,101
投資事業組合及び匿 名組合に係る支出		—	△60,000		△80,000
貸付による支出		△2,917	—		△2,917
貸付金の回収による 収入		1,375	1,524		3,149
その他		△29,093	△220,430		△64,528
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,699,227	6,124,615	10,823,842	△9,148,355

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金増加額		—	5,510,000		4,370,000
社債の償還による支 出		△300,000	△500,000		△300,000
親会社による配当金 の支払額		△382,203	△489,992		△382,203
自己株式の取得によ る支出		△235,821	△550,157		△714,583
その他		—	△35,473		△570,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△918,024	3,934,377	4,852,402	2,403,213
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		55,296	60,332	5,036	61,482
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		△4,232,212	789,868	5,022,080	△1,682,475
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		15,944,233	14,261,758	△1,682,475	15,944,233
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,712,021	15,051,626	3,339,605	14,261,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 センチュリー証券㈱ ユニコム・インベストメント ㈱ 上記のうち、ユニコム・イン ベストメント㈱につきましては は、当中間連結会計期間におい て新たに設立し、連結の範囲に 含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 日本ユニコム分割準備㈱ 日産センチュリー証券㈱ サンライズキャピタル証券㈱ ユニコム・インベストメント ㈱ エフ・エックス・プラットフ ォーム㈱ 上記のうち、日本ユニコム 分割準備㈱につきましては、 当中間連結会計期間において 新たに設立し、連結の範囲に 含めております。 また、従来持分法適用非連 結子会社であったエフ・エッ クス・プラットフォーム㈱に つきましては、当中間連結会 計期間において重要性が増し たため、連結の範囲に含めて おります。 なお、従来連結子会社であ ったセンチュリー証券㈱及び 日産証券㈱につきましては、 当中間連結会計期間において 前者がサンライズキャピタル 証券㈱に、後者が日産センチ ュリー証券㈱にそれぞれ商号 を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 センチュリー証券㈱ 日産証券㈱ ユニコム・インベストメント ㈱ 上記のうち、ユニコム・イン ベストメント㈱につきましては は、平成17年9月に設立し、当 連結会計年度より連結の範囲に 含めております。 また、日産証券㈱につきまし ては、ユニコム・インベストメ ント㈱を通じ、平成17年10月31 日付けをもって同社の発行済株 式総数の過半数を取得したこと により当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 4社</p> <p>AURA, INC.</p> <p>Global Master Advisors Inc.</p> <p>エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)につきましては、当中間連結会計期間において設立し、新たに非連結子会社に含めております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 12社</p> <p>AURA, INC.</p> <p>Global Master Advisors Inc.</p> <p>ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)</p> <p>富士マネジメント(株)</p> <p>Cluster Asset Trading, Ltd.</p> <p>MS Asset Balance, Ltd.</p> <p>MSアセットGP(株)</p> <p>MSアセットオープン投資事業有限責任組合</p> <p>Bull Bear Select, Ltd.</p> <p>Commodity Link, Ltd.</p> <p>インベストメントリサーチ&レーティング(株)</p> <p>UC Mother, Ltd.</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 5社</p> <p>AURA, INC.</p> <p>Global Master Advisors Inc.</p> <p>エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)</p> <p>富士マネジメント(株)</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>上記のうち、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)につきましては、平成17年6月に設立し、当連結会計年度より、新たに非連結子会社に含めております。</p> <p>また、富士マネジメント(株)につきましては、日産証券(株)の子会社であり、当連結会計年度より非連結子会社に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 ㈱トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc. 及びゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱) 及び関連会社 (クラスターアセットマネジメント㈱) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、クラスターアセットマネジメント㈱につきましては、当中間連結会計期間において設立し、新たに関連会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 —————</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 ㈱トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱、富士マネジメント㈱、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、MSアセットGP㈱、MSアセットオープン投資事業有限責任組合、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、インベストメントリサーチ&レーティング㈱及びUC Mother, Ltd.) 及び関連会社 (クラスターアセットマネジメント㈱) 及び有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 エフ・エックス・プラットフォーム㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 ㈱トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱、富士マネジメント㈱) 及び関連会社 (クラスターアセットマネジメント㈱) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、クラスターアセットマネジメント㈱は、平成17年4月に設立し、当連結会計年度より、新たに持分法非適用関連会社を含めております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちエフ・エックス・プラットフォーム㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格により、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%以上) 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> <p>利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び日産センチュリー証券㈱は、役員退職金の支給に備えるため、当社は内規に基づく制度廃止時の支給予定額を、日産センチュリー証券㈱は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産センチュリー証券㈱は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び日産証券㈱は、役員退職金の支給に備えるため、当社は内規に基づく制度廃止時の支給予定額を、日産証券㈱は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産証券㈱は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要な営業収益の計上基準 ① 受取手数料 ————— (会計処理の変更) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月施行）によるものであります。 これに伴い、当中間連結会計期間の営業収益は174,978千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額だけ増加しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要な営業収益の計上基準 ① 受取手数料 ————— (会計処理の変更) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正（平成17年5月に施行）によるものであります。 これに伴い、当連結会計年度の営業収益は118,303千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額だけ増加しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は82,783千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,223百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は14,146千円増加し、税金等調整前当期純利益は68,636千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として負債の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当中間連結会計期間759,602千円)は、投資その他の資産における「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間連結会計期間より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資事業組合及び匿名組合への出資持分は729,871千円であります。</p> <p>2. 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)により、前中間連結会計期間における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、上記通貨証拠金取引に係る収益の内、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料」として、そして通貨売買損益は営業収益の「その他」としてそれぞれ別個に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当中間連結会計期間よりこれらを合算しひとまとめにして、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の従来の区分による営業収益の「受取手数料」は6,338,573千円、「その他」は1,292,757千円です。</p> <p>2. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合収益」は17,079千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「預り証拠金」、「預り証拠金代用有価証券」には前中間会計期間まで、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、前連結会計年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」「預り証拠金代用有価証券」、後者を「外国為替取引預り証拠金」「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は14,700,565千円、「預り証拠金代用有価証券」に含まれる「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」は193,691千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合費用(当中間連結会計期間3,273千円)」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「投資事業組合収益」として区分掲記しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「信用取引負債の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「信用取引負債の増減額(減少:△)」の金額は、767,408千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受入保証金の増減額(減少:△)」の金額は、1,130,949千円であります。</p> <p>3. 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)により、前中間連結会計期間における「預り委託証拠金の増減額(減少:△)」は「預り委託証拠金の増減額(減少:△)」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「預り証拠金の増減額」には前中間会計期間まで、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金を併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、前連結会計年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金の増減額」、後者を「外国為替取引預り証拠金の増減額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り証拠金の増減額」に含まれる「外国為替取引預り証拠金の増減額」は3,071,160千円でありませぬ。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>貸借対照表上の委託者未収金及び委託者未払金、預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当中間連結会計期間から同法施行規則第38条1項1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p>	<p>連結子会社の会社分割について</p> <p>当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、両者間で締結した平成18年3月24日付分割契約書に基づき、日産証券株式会社が平成18年6月5日(分割期日)をもって、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割により承継いたしました。また、これに伴い同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。</p>	<p>1. 連結貸借対照表上の委託者未収金、委託者未払金及び預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当連結会計年度から同法施行規則第38条第1項第1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p> <p>2. 当連結会計年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。</p> <p>連結貸借対照表関係</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。</p> <p>これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は686,533千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,323,656千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>124,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,484,734</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table> <tr> <td>先物取引差入証拠金の代用として差入</td> <td>85,814千円</td> </tr> <tr> <td>発行日取引差入証拠金の代用として差入</td> <td>10,520</td> </tr> <tr> <td>信認金として差入</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>精算基金として差入</td> <td>115,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,964</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券</p> <p>1,828千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,553,900千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>14,503,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,057,568</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p>500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p>	現金及び預金	4,090,000千円	預託金	270,000	投資有価証券	124,734	合計	4,484,734	先物取引差入証拠金の代用として差入	85,814千円	発行日取引差入証拠金の代用として差入	10,520	信認金として差入	25,200	精算基金として差入	115,430	合計	236,964	短期借入金	1,553,900千円	信用取引借入金	14,503,668	合計	16,057,568	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,988,875円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,523,419千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産</td> <td>252,000</td> </tr> <tr> <td>「その他」)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,859,769</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びサンライズキャピタル証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金の担保として</td> <td>366,400千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の担保として</td> <td>2,127,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,493,575</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>85,473千円</p> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>203,283千円</p> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <p>12,659,810千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,806,149千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>25,499,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,305,516</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p>500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p>	現金及び預金	6,523,419千円	預託金(流動資産	252,000	「その他」)		投資有価証券	84,350	合計	6,859,769	信用取引借入金の担保として	366,400千円	短期借入金の担保として	2,127,175	合計	2,493,575	短期借入金	2,806,149千円	信用取引借入金	25,499,367	合計	28,305,516	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,991,286千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,555,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>「その他」)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>988,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,813,850</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券㈱および日産証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table> <tr> <td>先物取引差入証拠金の代用として差入</td> <td>192,690千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の担保として</td> <td>842,550</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の担保として</td> <td>2,244,470</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融一般質 ㈱担保として</td> <td>48,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,327,860</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>212,745千円</p> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p>238,419千円</p> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <p>7,946,724千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,854,652千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>41,533,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,388,187</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p> <p>500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p>	現金及び預金	4,555,000千円	預託金(流動資産	270,000	「その他」)		投資有価証券	988,850	合計	5,813,850	先物取引差入証拠金の代用として差入	192,690千円	信用取引借入金の担保として	842,550	短期借入金の担保として	2,244,470	日本証券金融一般質 ㈱担保として	48,150	合計	3,327,860	短期借入金	2,854,652千円	信用取引借入金	41,533,535	合計	44,388,187
現金及び預金	4,090,000千円																																																																									
預託金	270,000																																																																									
投資有価証券	124,734																																																																									
合計	4,484,734																																																																									
先物取引差入証拠金の代用として差入	85,814千円																																																																									
発行日取引差入証拠金の代用として差入	10,520																																																																									
信認金として差入	25,200																																																																									
精算基金として差入	115,430																																																																									
合計	236,964																																																																									
短期借入金	1,553,900千円																																																																									
信用取引借入金	14,503,668																																																																									
合計	16,057,568																																																																									
現金及び預金	6,523,419千円																																																																									
預託金(流動資産	252,000																																																																									
「その他」)																																																																										
投資有価証券	84,350																																																																									
合計	6,859,769																																																																									
信用取引借入金の担保として	366,400千円																																																																									
短期借入金の担保として	2,127,175																																																																									
合計	2,493,575																																																																									
短期借入金	2,806,149千円																																																																									
信用取引借入金	25,499,367																																																																									
合計	28,305,516																																																																									
現金及び預金	4,555,000千円																																																																									
預託金(流動資産	270,000																																																																									
「その他」)																																																																										
投資有価証券	988,850																																																																									
合計	5,813,850																																																																									
先物取引差入証拠金の代用として差入	192,690千円																																																																									
信用取引借入金の担保として	842,550																																																																									
短期借入金の担保として	2,244,470																																																																									
日本証券金融一般質 ㈱担保として	48,150																																																																									
合計	3,327,860																																																																									
短期借入金	2,854,652千円																																																																									
信用取引借入金	41,533,535																																																																									
合計	44,388,187																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																														
<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,332,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,918,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,251,091</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価信用取引借入金 14,507,286千円の本担保証券</p> <table border="0"> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>6,534,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,041,950</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金</td> <td>16,511,672千円</td> </tr> <tr> <td>の本担保証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>4,387,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,898,763</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p>1,020,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、471,111千円であります。</p>	保管有価証券	3,332,955千円	投資有価証券	1,918,136	合計	5,251,091	差入証拠金代用有価証券	6,534,664	合計	21,041,950	信用取引貸付金	16,511,672千円	の本担保証券		受入保証金代用有価証券	4,387,090	合計	20,898,763	<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>4,194,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,965,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,160,208</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びサンライズキャピタル証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>26,655,965千円</td> </tr> <tr> <td>の本担保証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>11,730,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,386,285</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金</td> <td>31,072,396千円</td> </tr> <tr> <td>の本担保証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>12,788,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,861,223</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、244,577千円であります。</p>	保管有価証券	4,194,426千円	投資有価証券	1,965,782	合計	6,160,208	信用取引借入金	26,655,965千円	の本担保証券		差入証拠金代用有価証券	11,730,319	合計	38,386,285	信用取引貸付金	31,072,396千円	の本担保証券		受入保証金代用有価証券	12,788,826	合計	43,861,223	<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>4,163,868千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,987,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,151,845</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券㈱及び日産証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>41,531,326千円</td> </tr> <tr> <td>の本担保証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>17,159,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,690,414</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸付金</td> <td>48,598,051千円</td> </tr> <tr> <td>の本担保証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>27,454,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,052,440</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p>1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、93,367千円であります。</p>	保管有価証券	4,163,868千円	投資有価証券	1,987,977	合計	6,151,845	信用取引借入金	41,531,326千円	の本担保証券		差入証拠金代用有価証券	17,159,087	合計	58,690,414	信用取引貸付金	48,598,051千円	の本担保証券		受入保証金代用有価証券	27,454,388	合計	76,052,440
保管有価証券	3,332,955千円																																																															
投資有価証券	1,918,136																																																															
合計	5,251,091																																																															
差入証拠金代用有価証券	6,534,664																																																															
合計	21,041,950																																																															
信用取引貸付金	16,511,672千円																																																															
の本担保証券																																																																
受入保証金代用有価証券	4,387,090																																																															
合計	20,898,763																																																															
保管有価証券	4,194,426千円																																																															
投資有価証券	1,965,782																																																															
合計	6,160,208																																																															
信用取引借入金	26,655,965千円																																																															
の本担保証券																																																																
差入証拠金代用有価証券	11,730,319																																																															
合計	38,386,285																																																															
信用取引貸付金	31,072,396千円																																																															
の本担保証券																																																																
受入保証金代用有価証券	12,788,826																																																															
合計	43,861,223																																																															
保管有価証券	4,163,868千円																																																															
投資有価証券	1,987,977																																																															
合計	6,151,845																																																															
信用取引借入金	41,531,326千円																																																															
の本担保証券																																																																
差入証拠金代用有価証券	17,159,087																																																															
合計	58,690,414																																																															
信用取引貸付金	48,598,051千円																																																															
の本担保証券																																																																
受入保証金代用有価証券	27,454,388																																																															
合計	76,052,440																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 19,200,605千円</p> <p>なお、連結子会社における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、18,493,223千円であります。</p> <p>※3 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>※4 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及 7,610,000千円 び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 1,393,900</p> <hr/> <p>差引額 6,216,099</p>	<p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 24,541,000千円</p> <p>なお、連結子会社における当中間連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、23,704,507千円であります。</p> <p>※3 商品取引責任準備金 同左</p> <p>※4 証券取引責任準備金 同左</p> <p>※5 委託者先物取引差金 同左</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及 8,740,000千円 び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 4,526,149</p> <hr/> <p>差引額 4,213,850</p>	<p>ニ. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 32,550,684千円</p> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、31,696,939千円であります。</p> <p>※3 商品取引責任準備金 同左</p> <p>※4 証券取引責任準備金 同左</p> <p>※5 委託者先物取引差金 同左</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及 8,810,000千円 び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 2,314,652</p> <hr/> <p>差引額 6,495,347</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																
<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">237,120千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,572,199</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216,992</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">202,308</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">363,941</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">491,617</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219,573</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">4,247千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">9,477</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>兵庫県</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">68,892</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">82,783</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	237,120千円	従業員給与	2,572,199	賞与引当金繰入額	216,992	退職給付費用	202,308	福利厚生費	363,941	地代家賃	491,617	貸倒引当金繰入額	219,573	車両	4,247千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477	遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413	遊休資産	リース資産	東京都	68,892	合計			82,783	<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">312,741千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,868,031</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210,442</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157,459</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">393,708</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">489,409</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56,533千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,670</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">16,178</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21,279</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">106,908</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	312,741千円	従業員給与	2,868,031	賞与引当金繰入額	210,442	退職給付費用	157,459	福利厚生費	393,708	地代家賃	489,409	建物及び構築物	56,533千円	器具及び備品	12,670	車両	246	原状回復工事	16,178	ソフトウェア	21,279	合計	106,908	<p>※1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">524,370千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,251,696</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394,453</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">385,424</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">804,847</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,369,388</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,860千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,447</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">4,073</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">10,215</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">67,597</td></tr> </table> <p>※3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">7,350千円</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,350</td></tr> </table> <p>なお、上記ゴルフ会員権等評価損7,350円は貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">9,477</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>兵庫県</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">68,892</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">82,783</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	524,370千円	従業員給与	6,251,696	賞与引当金繰入額	394,453	退職金	3,058	退職給付費用	385,424	福利厚生費	804,847	役員退職引当金繰入	5,538	合計	8,369,388	建物及び構築物	35,860千円	器具及び備品	17,447	車両	4,073	原状回復工事	10,215	合計	67,597	ゴルフ会員権等評価損	7,350千円	訴訟和解金	11,000	合計	18,350	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477	遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413	遊休資産	リース資産	東京都	68,892	合計			82,783
役員報酬	237,120千円																																																																																																																	
従業員給与	2,572,199																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	216,992																																																																																																																	
退職給付費用	202,308																																																																																																																	
福利厚生費	363,941																																																																																																																	
地代家賃	491,617																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	219,573																																																																																																																	
車両	4,247千円																																																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																															
遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477																																																																																																															
遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413																																																																																																															
遊休資産	リース資産	東京都	68,892																																																																																																															
合計			82,783																																																																																																															
役員報酬	312,741千円																																																																																																																	
従業員給与	2,868,031																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	210,442																																																																																																																	
退職給付費用	157,459																																																																																																																	
福利厚生費	393,708																																																																																																																	
地代家賃	489,409																																																																																																																	
建物及び構築物	56,533千円																																																																																																																	
器具及び備品	12,670																																																																																																																	
車両	246																																																																																																																	
原状回復工事	16,178																																																																																																																	
ソフトウェア	21,279																																																																																																																	
合計	106,908																																																																																																																	
役員報酬	524,370千円																																																																																																																	
従業員給与	6,251,696																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	394,453																																																																																																																	
退職金	3,058																																																																																																																	
退職給付費用	385,424																																																																																																																	
福利厚生費	804,847																																																																																																																	
役員退職引当金繰入	5,538																																																																																																																	
合計	8,369,388																																																																																																																	
建物及び構築物	35,860千円																																																																																																																	
器具及び備品	17,447																																																																																																																	
車両	4,073																																																																																																																	
原状回復工事	10,215																																																																																																																	
合計	67,597																																																																																																																	
ゴルフ会員権等評価損	7,350千円																																																																																																																	
訴訟和解金	11,000																																																																																																																	
合計	18,350																																																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																															
遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477																																																																																																															
遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413																																																																																																															
遊休資産	リース資産	東京都	68,892																																																																																																															
合計			82,783																																																																																																															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(経緯)</p> <p>減損の対象となった資産は、いずれも遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従い行っております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産（リース資産を除く）の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>		<p>(経緯)</p> <p>減損の対象となった資産は、いずれも遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従い行っております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額については正味売却価額により測定しております。リース資産を除く遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく評価額により、リース資産については零として評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	—	—	12,920,340
合計	12,920,340	—	—	12,920,340
自己株式				
普通株式	670,540	257,600	—	928,140
合計	670,540	257,600	—	928,140

(注) 普通株式の自己株式の増加257,600株は、取締役会決議による買付けによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	489,992	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,295,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△2,190,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△1,393,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,712,021</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,295,921千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,190,000	当座借越	△1,393,900	現金及び現金同等物	<u>11,712,021</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21,522,407千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金</td> <td>△2,806,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△796,149</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保 管預金</td> <td>△2,602,234</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△266,397</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,051,626</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	21,522,407千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,806,000	当座借越	△796,149	通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,602,234	商品取引責任準備預金	△266,397	現金及び現金同等物	<u>15,051,626</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21,286,371千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金</td> <td>△3,064,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△1,114,652</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保 管預金</td> <td>△2,159,427</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△686,533</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>14,261,758</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 日産証券株式会社</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>27,095,220千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,566,038</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22,289,470</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△989,722</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td>△99,594</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△3,422,762</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>△677,446</td> </tr> <tr> <td>日産証券株式の 取得価額</td> <td><u>3,182,263</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,925,024</td> </tr> <tr> <td>差引新規連結子会社の 取得による支出</td> <td><u>257,239</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	21,286,371千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△3,064,000	当座借越	△1,114,652	通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,159,427	商品取引責任準備預金	△686,533	現金及び現金同等物	<u>14,261,758</u>	流動資産	27,095,220千円	固定資産	3,566,038	流動負債	△		22,289,470	固定負債	△989,722	特別法上の準備金	△99,594	少数株主持分	△3,422,762	連結調整勘定	△677,446	日産証券株式の 取得価額	<u>3,182,263</u>	現金及び現金同等物	2,925,024	差引新規連結子会社の 取得による支出	<u>257,239</u>
現金及び預金勘定	15,295,921千円																																																							
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,190,000																																																							
当座借越	△1,393,900																																																							
現金及び現金同等物	<u>11,712,021</u>																																																							
現金及び預金	21,522,407千円																																																							
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△2,806,000																																																							
当座借越	△796,149																																																							
通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,602,234																																																							
商品取引責任準備預金	△266,397																																																							
現金及び現金同等物	<u>15,051,626</u>																																																							
現金及び預金	21,286,371千円																																																							
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金及び定期 積立金	△3,064,000																																																							
当座借越	△1,114,652																																																							
通貨証拠金取引分別保 管預金	△2,159,427																																																							
商品取引責任準備預金	△686,533																																																							
現金及び現金同等物	<u>14,261,758</u>																																																							
流動資産	27,095,220千円																																																							
固定資産	3,566,038																																																							
流動負債	△																																																							
	22,289,470																																																							
固定負債	△989,722																																																							
特別法上の準備金	△99,594																																																							
少数株主持分	△3,422,762																																																							
連結調整勘定	△677,446																																																							
日産証券株式の 取得価額	<u>3,182,263</u>																																																							
現金及び現金同等物	2,925,024																																																							
差引新規連結子会社の 取得による支出	<u>257,239</u>																																																							

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損 失累計 額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">802,162</td> <td style="text-align: right;">338,684</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">463,477</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具 及び 備品 等)</td> <td style="text-align: right;">638,313</td> <td style="text-align: right;">184,569</td> <td style="text-align: right;">68,892</td> <td style="text-align: right;">384,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,440,476</td> <td style="text-align: right;">523,254</td> <td style="text-align: right;">68,892</td> <td style="text-align: right;">848,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">243,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">689,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,246千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">68,892千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,143千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,739千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,892千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,872,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,566千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	802,162	338,684	-	463,477	その他 (器具 及び 備品 等)	638,313	184,569	68,892	384,851	合計	1,440,476	523,254	68,892	848,329	1年以内	243,751千円	1年超	689,494千円	合計	933,246千円	リース資産減 損勘定の残高	68,892千円	支払リース料	126,143千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	118,676千円	支払利息相当額	9,739千円	減損損失	68,892千円	1年以内	313,428千円	1年超	1,872,138千円	合計	2,185,566千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損 失累計 額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">794,212</td> <td style="text-align: right;">464,359</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">329,852</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具 及び 備品 等)</td> <td style="text-align: right;">570,066</td> <td style="text-align: right;">210,023</td> <td style="text-align: right;">41,541</td> <td style="text-align: right;">318,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,364,279</td> <td style="text-align: right;">674,383</td> <td style="text-align: right;">41,541</td> <td style="text-align: right;">648,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">245,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,199千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">41,541千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,189千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,121千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,138千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	794,212	464,359	-	329,852	その他 (器具 及び 備品 等)	570,066	210,023	41,541	318,501	合計	1,364,279	674,383	41,541	648,353	1年以内	245,899千円	1年超	461,299千円	合計	707,199千円	リース資産減 損勘定の残高	41,541千円	支払リース料	127,189千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円	減価償却費相当額	119,643千円	支払利息相当額	8,121千円	減損損失	-	1年以内	97,428千円	1年超	730,710千円	合計	828,138千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失累 計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">828,579</td> <td style="text-align: right;">417,878</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">410,700</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具 及び 備品 等)</td> <td style="text-align: right;">677,331</td> <td style="text-align: right;">264,726</td> <td style="text-align: right;">68,892</td> <td style="text-align: right;">343,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,505,910</td> <td style="text-align: right;">682,605</td> <td style="text-align: right;">68,892</td> <td style="text-align: right;">754,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">587,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,508千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">55,216千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267,582千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,890千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,892千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,852千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損 損失累 計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	ソフトウェア	828,579	417,878	-	410,700	その他 (器具 及び 備品 等)	677,331	264,726	68,892	343,712	合計	1,505,910	682,605	68,892	754,412	1年以内	253,661千円	1年超	587,846千円	合計	841,508千円	リース資産減損 勘定の残高	55,216千円	支払リース料	267,582千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円	減価償却費相当額	251,518千円	支払利息相当額	19,890千円	減損損失	68,892千円	1年以内	313,428千円	1年超	1,715,424千円	合計	2,028,852千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																		
ソフトウェア	802,162	338,684	-	463,477																																																																																																																																		
その他 (器具 及び 備品 等)	638,313	184,569	68,892	384,851																																																																																																																																		
合計	1,440,476	523,254	68,892	848,329																																																																																																																																		
1年以内	243,751千円																																																																																																																																					
1年超	689,494千円																																																																																																																																					
合計	933,246千円																																																																																																																																					
リース資産減 損勘定の残高	68,892千円																																																																																																																																					
支払リース料	126,143千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																																																					
減価償却費相当額	118,676千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	9,739千円																																																																																																																																					
減損損失	68,892千円																																																																																																																																					
1年以内	313,428千円																																																																																																																																					
1年超	1,872,138千円																																																																																																																																					
合計	2,185,566千円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																		
ソフトウェア	794,212	464,359	-	329,852																																																																																																																																		
その他 (器具 及び 備品 等)	570,066	210,023	41,541	318,501																																																																																																																																		
合計	1,364,279	674,383	41,541	648,353																																																																																																																																		
1年以内	245,899千円																																																																																																																																					
1年超	461,299千円																																																																																																																																					
合計	707,199千円																																																																																																																																					
リース資産減 損勘定の残高	41,541千円																																																																																																																																					
支払リース料	127,189千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	119,643千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	8,121千円																																																																																																																																					
減損損失	-																																																																																																																																					
1年以内	97,428千円																																																																																																																																					
1年超	730,710千円																																																																																																																																					
合計	828,138千円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損 損失累 計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																																																																																		
ソフトウェア	828,579	417,878	-	410,700																																																																																																																																		
その他 (器具 及び 備品 等)	677,331	264,726	68,892	343,712																																																																																																																																		
合計	1,505,910	682,605	68,892	754,412																																																																																																																																		
1年以内	253,661千円																																																																																																																																					
1年超	587,846千円																																																																																																																																					
合計	841,508千円																																																																																																																																					
リース資産減損 勘定の残高	55,216千円																																																																																																																																					
支払リース料	267,582千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	251,518千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	19,890千円																																																																																																																																					
減損損失	68,892千円																																																																																																																																					
1年以内	313,428千円																																																																																																																																					
1年超	1,715,424千円																																																																																																																																					
合計	2,028,852千円																																																																																																																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	136,642	643,967	507,325
(2) 債券			
国債・地方債等	1,806,346	1,875,870	69,523
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,942,988	2,519,837	576,849

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で28,362千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損308千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	844,996
投資事業組合等への出資金	759,602

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	411,804	558,860	147,056
(2) 債券			
国債・地方債等	1,803,968	1,840,460	36,491
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,215,772	2,399,320	183,547

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で4,470千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損97,500千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,026,070
投資事業組合等への出資金	1,443,417

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	982,007	1,755,713	773,705
(2) 債券			
国債・地方債等	1,805,157	1,847,570	42,412
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,787,165	3,603,283	816,118

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で12,882千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損308千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,059,565
投資事業組合等への出資金	931,349

③ デリバティブ取引
 前中間連結会計期間末
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	21,045	21,155	△110
	買建	5,917	6,000	83
	砂糖市場			
	売建	—	—	—
	買建	1,401	1,542	141
	貴金属市場			
	売建	498,679	608,054	△109,375
	買建	—	—	—
	石油市場			
	売建	3,178,078	3,746,507	△568,429
	買建	276,076	269,479	△6,597
	国内市場計			
	売建	3,697,802	4,375,716	△677,914
買建	283,394	277,021	△6,373	
差引国内市場計	—	—	△684,287	

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	27,250 (378)	187	191
	プット	34,500 (913)	326	587
	買建			
	コール	83,150 (3,764)	3,146	△618
	プット	48,350 (2,684)	2,542	△142
	砂糖市場			
	売建			
	コール	1,400 (50)	149	△99
	プット	2,400 (17)	1	16
	買建			
	コール	— (—)	—	—
プット	— (—)	—	—	
小計				
売建	65,550 (1,358)	663	695	
買建	131,500 (6,448)	5,688	△760	
合計				
売建	—	—	△677,219	
買建	—	—	△7,133	
差引計	—	—	△684,352	

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	27,587,631	27,705,626	△117,994
	ユーロ	15,756,740	15,805,331	△48,591
	豪ドル	21,945,608	22,296,239	△350,631
	その他	134,550,166	135,402,445	△852,279
	買建			
	米ドル	28,136,122	28,398,455	262,332
	ユーロ	15,505,255	15,694,364	189,109
	豪ドル	22,176,987	22,345,428	168,440
その他	130,571,575	132,030,471	1,458,895	
	合計	—	—	709,280

(注) 時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	935	1,038	△103
	プット	1,712	247	1,464
	買建			
	コール	272	2,154	1,882
	プット	301	163	△137
	先物取引			
売建	541,690	578,445	△36,755	
買建	544,060	583,080	39,020	
	合計	—	—	5,371

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	砂糖市場			
	売建	1,584	1,584	—
	買建	—	—	—
	貴金属市場			
	売建	290,749	302,197	△11,448
	買建	—	—	—
	石油市場			
	売建	19,790	20,047	△257
	買建	110,831	105,553	△5,278
	国内市場計			
	売建	312,124	323,829	△11,705
	買建	110,831	105,553	△5,278
差引国内市場計	—	—	△16,983	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	19,438,745	19,451,499	△12,753
	ユーロ	5,781,029	5,781,847	△818
	豪ドル	12,800,212	12,799,119	1,092
	その他	52,613,824	52,550,717	63,107
	買建			
	米ドル	17,087,920	17,108,386	20,466
	ユーロ	5,785,111	5,786,340	1,228
	豪ドル	12,791,751	12,799,119	7,368
	その他	65,620,700	65,675,052	54,352
合計	—	—	134,044	

(注) 時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	8,241	7,659	581
	プット	7,430	2,952	4,477
	買建			
	コール	10,014	11,850	1,836
	プット	4,560	2,567	△1,992
	先物取引			
	売建	—	—	—
	買建	16,060	16,100	40
	合計	—	—	4,943

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	183,100	196,500	△13,400
	買建	3,346	3,166	△180
	貴金属市場			
	売建	158,940	176,719	△17,778
	買建	40,060	42,220	2,160
	石油市場			
	売建	586,737	609,184	△22,447
	買建	128,981	131,965	2,984
	ゴム市場			
	売建	9,991	10,387	△396
	買建	9,748	10,126	378
	国内市場計			
	売建	938,768	992,790	△54,022
買建	182,135	187,477	5,342	
差引国内市場計	—	—	△48,680	

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	8,250 (145)	12	132
	プット	3,000 (57)	4	53
	買建			
	コール	— —	—	—
	プット	— —	—	—
	小計			
	売建	11,250 (202)	17	185
買建	— —	—	—	
	合計			
	売建	—	—	△53,836
	買建	—	—	5,342
	差引計	—	—	△48,494

(注) 上記のうち、店頭取引に係る商品先物取引のデリバティブ取引は次のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	貴金属市場			
	売建	16,679	17,537	△858
	買建	14,729	15,643	914
	石油市場			
	売建	118,805	119,009	△204
	買建	108,810	111,762	2,952
	ゴム市場			
	売建	9,991	10,387	△396
	買建	9,748	10,126	378
	国内市場計			
	売建	145,475	146,933	△1,458
買建	133,287	137,531	4,244	
	差引国内市場計	—	—	2,785

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	42,740,910	42,948,056	△207,145
	ユーロ	8,114,990	8,115,337	△346
	豪ドル	24,494,745	24,549,280	△54,535
	その他	83,785,077	83,843,363	△58,285
	買建			
	米ドル	42,473,852	42,666,132	192,279
	ユーロ	8,125,996	8,129,612	3,615
	豪ドル	24,663,837	24,656,049	△7,788
その他	83,936,416	83,990,397	53,981	
	合計	318,335,827	318,898,230	△78,224

(注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

該当事項はございません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは商品先物取引関連事業及び証券事業を中心とした単一セグメントに属する投資・金融サービス事業のみを行っております。よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合会計)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(共通支配下の取引関係)

1. 企業結合の概要

結合当事企業

日産証券(株)、センチュリー証券(株)

事業の内容

日産証券(株)

証券業

センチュリー証券(株)

証券業

企業結合の法的形式

センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日産センチュリー証券(株) (旧日産証券(株))、サンライズキャピタル証券(株) (旧センチュリー証券(株))

取引の概要

経営統合による業務の効率化を目的とし、センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

中間連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,351.98	1株当たり純資産額 (円) 1,436.23	1株当たり純資産額 (円) 1,519.43
1株当たり中間純利益 (円) 28.91	1株当たり中間純利益 (円) △9.08	1株当たり当期純利益 (円) 197.50
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 (円) 28.91	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中間純利益がマイナスで あるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 (円) 197.14

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	366,125	△109,345	2,687,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	211,200
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(211,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	366,125	△109,345	2,476,104
期中平均株式数(株)	12,662,964	12,041,789	12,537,194
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	891	77,681	22,878
(うち新株予約権)	(891)	(77,681)	(22,878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—————	新株予約権方式によるス トックオプション(株式の数 289,000株)	—————

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	21,136,812	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,913,284	—
(うち少数株主持分)	(—)	(3,913,284)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	17,223,528	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	—	11,992,200	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 自己株式の追加取得について</p> <p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において決議された商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を平成17年11月28日付けで終了いたしました。平成17年10月17日開催の取締役会で下記の内容にて自己株式の追加取得を行う旨を決議しているため、翌日以降は同決議に基づく自己株式の買付けを行っております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(イ)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ロ)取得する株式の総数 30万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.3%)</p> <p>(ハ)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>(ご参考)</p> <p>1. 平成17年5月19日開催の取締役会決議における自己株式の取得内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合2.7%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)</p> <p>2. 平成17年5月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買付状況</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得株数 187,200株 (進捗率 53.5%)</p> <p>平成17年9月30日時点の累積取得価額 2億3,582万円 (進捗率 67.4%)</p>	<p>持株会社への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備株式会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更致しました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を承継した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ)商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名：UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ)創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ)代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ)本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ)資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ)主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>	<p>(1) 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年10月1日(以下、「分割期日」という。)をもって、当社(分割期日に「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号を変更予定)の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社(分割期日に「日本ユニコム株式会社」に商号を変更予定)に包括的に承継させることを決議し、同日「分割契約書」の調印を行っております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該分割契約書が承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネジメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などであります。</p> <p>これを受け、平成18年4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」(当社による100%出資)を設立いたしました。</p> <p>本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第2条第29号に定める吸収分割です。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(2) 日産証券株式会社の買収について 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社は、当社が平成17年9月8日開催の取締役会で決議致しました日産証券株式会社の買収方針に基づき、同社の既存株主との協議を重ね株式を取得してまいった結果、平成17年10月31日付で同社株式の発行済株式総数の過半数を取得し同社を子会社化致しました。</p> <p>概略は次のとおりであります。</p> <p>1. 買収の目的 証券業拡充のため</p> <p>2. 買収の相手会社 (1) 商号 日産証券株式会社 (2) 事業内容 証券業 (3) 資本金 10億820万円</p> <p>3. 異動年月日 平成17年10月31日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 3,937,610株 (2) 取得価額合計額 3,031百万円 (3) 取得後の持分比率 50.9%</p> <p>※ 当社の100%子会社であるユニコム・インベストメント株式会社による間接所有であります。</p> <p>5. 業績に与える影響 上記の株式取得に伴い、日産証券株式会社は当下期より連結対象となります。なお、同社の下期における営業収益は約10億円を見込んでおります。</p>	<p>2. 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 日本ユニコム株式会社 (英文名：NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 重光 達雄</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p>	<p>4. 分割する資産・負債の項目および金額</p> <table border="1" data-bbox="1013 297 1442 577"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>36,123</td> <td>流動負債</td> <td>29,599</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,626</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特別法上の準備金</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,750</td> <td>合計</td> <td>29,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記は、平成18年3月31日現在の数字をもとにしております。</p> <p>なお、本件吸収分割によって実際に承継させる金額とは必ずしも一致いたしません。</p> <p>5. 承継会社の概要 商号：日本ユニコム分割準備株式会社 住所：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号 資本金：5,000万円 事業内容：商品先物取引業 金融先物取引業 商品投資販売業 証券仲介業</p> <p>(2) 自己株式の取得終了について 当社は、平成18年3月20日開催の取締役会において決議された旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を終了しております。</p> <p>1. 取得期間 平成18年3月20日から平成18年6月2日まで</p> <p>2. 取得株式数 普通株式 257,600株</p> <p>3. 取得価額の総額 549百万円</p> <p>4. 取得を必要とした理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得。</p> <p>(3) 連結子会社の株式分割について 当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、両者間で締結した平成18年3月24日付分割契約書に基づき、平成18年6月5日(分割期日)をもって、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割により、日産証券株式会社が承継いたしました。また、これに伴い同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	36,123	流動負債	29,599	固定資産	3,626	固定負債	—			特別法上の準備金	151	合計	39,750	合計	29,750
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																			
流動資産	36,123	流動負債	29,599																			
固定資産	3,626	固定負債	—																			
		特別法上の準備金	151																			
合計	39,750	合計	29,750																			

5. 営業収益等の状況

(1) 当社グループの当中間連結会計期間における投資・金融サービス事業の営業収益は次のとおりであります。

① 受取手数料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品先物取引			
農産物市場	1,584,272	1,044,737	2,700,204
砂糖市場	8,990	126,619	178,164
繭糸市場	414	194	772
貴金属市場	591,452	1,519,519	2,919,274
アルミニウム市場	6,811	5,242	16,892
鉄スクラップ市場	—	64	20,483
ニッケル市場	596	142	894
石油市場	2,087,244	538,473	3,212,293
ゴム市場	287,308	224,056	479,976
農産物・飼料指数市場	1,710	191	4,095
天然ゴム指数市場	4,610	6,243	18,721
畜産物市場	808	1	1,174
水産物市場	83	230	110
小計	4,574,305	3,465,716	9,553,058
オプション取引			
農産物市場	4	—	4
小計	4	—	4
証券取引	1,444,015	2,357,650	5,595,283
その他	57	131	181
合計	6,018,381	5,823,498	15,148,526

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の商品先物取引に係る取引のうち、店頭取引に係る受取手数料は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
貴金属市場	99	3,000	2,293
アルミニウム市場	—	—	5
石油市場	23,539	4,533	25,362
ゴム市場	813	2,920	2,957
合計	24,452	10,454	30,618

② 売買損益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品先物取引			
農産物市場	68,888	14,020	55,285
砂糖市場	△136	565	4,256
繭糸市場	—	—	△1
貴金属市場	△89,107	△20,332	△183,753
アルミニウム市場	463	324	1,929
石油市場	△384,691	△13,762	△337,806
ゴム市場	7,091	6,014	7,138
農産物・飼料指数市場	△23	—	△23
天然ゴム指数市場	△8,292	△74	△8,328
畜産物市場	△53	△4	△53
小計	△405,860	△13,249	△461,356
海外先物取引	1,020	4,092	1,020
商品売買損益	1,247	776	2,088
証券取引	46,462	93,999	343,250
合計	△357,129	85,618	△114,996

③ 通貨取引関連収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
通貨取引関連収益	1,493,266	947,692	3,680,850
合計	1,493,266	947,692	3,680,850

④ その他

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品ファンド運用管理報酬等	26,342	18,083	52,306
金融収益	93,339	224,013	322,006
その他	—	88,554	—
合計	119,682	330,651	374,312

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

① 商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	722,921	94.3	1,249	23.3	724,170	93.8
砂糖市場	76,646	486.1	163	131.5	76,809	483.4
繭糸市場	479	57.9	—	—	479	46.8
貴金属市場	874,591	213.7	123,840	328.2	998,431	223.4
アルミニウム市場	12,441	58.3	112	14.8	12,553	56.8
ニッケル市場	596	49.1	—	—	596	49.1
鉄スクラップ市場	107	—	5	—	112	—
石油市場	934,306	41.4	59,618	43.4	993,924	41.5
ゴム市場	473,977	140.8	80,932	162.8	554,909	143.7
農産物・飼料指数市場	423	12.5	—	—	423	12.5
天然ゴム指数市場	8,006	76.0	12	14.3	8,018	75.5
畜産物市場	4	0.2	6	60.0	10	0.6
水産物市場	356	287.1	—	—	356	287.1
合計	3,104,853	81.2	265,937	115.0	3,370,790	83.1

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、金は1枚1,000gと
いうように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 上記の商品先物取引に係る売買高のうち、当中間連結会計期間中の店頭取引に係る売買高は次のとおりで
あります。

商品市場名	売買高 (枚)	前年同期比 (%)
貴金属市場	39,595	2,995.1
石油市場	48,504	71.3
ゴム市場	43,538	401.3
合計	131,637	164.0

② オプション取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
砂糖市場	—	—	2,574	85.8	2,574	85.8
農産物市場	—	—	2,553	68.4	2,553	68.4
合計	—	—	5,127	76.2	5,127	76.2

③ 海外取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
先物	—	—	—	—	—	—
オプション	—	—	2,485	2,020.3	2,485	2,020.3
合計	—	—	2,485	640.5	2,485	640.5